

はじめに



長崎大学理事・副学長
星野 由雅
(事業推進責任者・本部委員会委員長)

平成24年度に文部科学省の「大学間連携共同教育推進事業」の1つとして選定されました「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」の取組は、平成28年度で最終年度を迎えました。長崎県内の国公私立の3つの大学の8学部、県内4つの自治体および12の職能団体・1法人が連携・一体となってコンソーシアムを形成し、本取組を推進してまいりました。最終年度の事業報告を行うにあたり、本取組に寄せられました多くの関係者のご協力・ご支援に、まずもって深く感謝申し上げます。

本取組の特徴は、超高齢社会を迎えた日本において、特に地方において在宅医療のニーズが益々高まることは疑う余地はありませんが、その中でも近年目覚ましい医学・薬学分野の成果により生存率が高まっている、がんに特化した在宅医療・緩和ケアを担う専門人材の育成を掲げた点にあります。本取組では、医療・保健・福祉・介護等の学科を専攻している学生を対象に3つの大学が連携・協働して関連諸団体の協力を得ながら、講義・演習・実習科目からなる教育プログラムを開発してまいりました。教育プログラムの特徴として、在宅がん医療・緩和ケアの実習を他大学の他学科・専攻の学生とグループを組んで取組み、将来の在宅チーム医療体制構築の礎を築いていることにあります。開発した授業科目は、県内10大学・短期大学と1高専からなるコンソーシアム長崎が運営する単位互換プログラム「NICEキャンパス長崎」にコーディネート科目として提供され、本取組への参加大学の学生だけでなく、他大学の学生および一般の方にも受講をいただけるように図ってまいりました。また、補助金交付期間終了後の平成29年度以降の取組継続を見据えて、開発した科目のWEB講座への展開並びに授業科目の精選統合も行ってまいりました。これらの成果をまとめました本報告書をお読みいただいた皆様から、本取組に対する忌憚のないご意見をいただければ幸いです。本取組は、平成29年度以降、新たに1法人を加えた在宅医療・福祉コンソーシアム長崎の下で、継続してまいります。今後も、大学関係者を始め関係諸団体の皆様からのご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。